

第1号様式（第6条関係）

□□ 年 奈良県産業廃棄物排出抑制等事業実施計画書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付を受けたいので、奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要項第6条の規定により、次の関係書類を添えて提出します。

関係書類

- 1 事業計画書（研究開発に係る内容説明）
- 2 事業者概要書
- 3 最近2年間の財務諸表
- 4 法人にあつては定款及び登記簿謄本、個人にあつては住民票抄本
- 5 納税証明書（法人にあつては法人県民税及び法人事業税、個人にあつては個人事業税）
- 6 その他知事が必要と認める書類

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

事業計画書の概要

研究テーマ					
研究区分	・ 排出抑制	・ 減量化	・ リサイクル		
申請者					
実施場所					
対象となる廃棄物の現状					
研究開発の概要					
効果	①排出量 (研究前)	②排出量 (研究後)	③新たな 排出量	④削減量 (①-②-③)	⑤削減率 (④/①)
	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(%)
研究開発日程					
資金計画	(支出)		(調達)		
	試作開発費	千円	自己資金	千円	
	機械装置費等	千円	借入金	千円	
	人件費	千円	補助金	千円	
	その他研究費	千円	その他	千円	
	委託費	千円	合計	千円	
	事務費	千円			
	合計	千円			

(注意) 専門用語、略語等については、簡単な注釈を入れて下さい。

事業計画書（研究開発に係る内容説明）

1. 研究テーマ

2. 対象となる産業廃棄物の現状（課題、種類、発生・排出及び処理状況）

（1）排出抑制等に関する課題

（2）産業廃棄物の種類、発生・排出及び処理状況

（t/年）

種類	排出量		再生利用量		減量化量		委託処理量	
	改善前	改善後	改善前	改善後	改善前	改善後	改善前	改善後

3. 現在までの自主研究・開発の状況

4. 他者の関連研究・特許等との関連

②外部委託及び外部からの技術導入の内容と必要性

③研究開発体制

(2) 資金計画

①資金調達

区分	金額 (円)	資金の調達先	備考
自己資金			
借入金			
補助金			
その他			
合計額			

事業者概要

1. 申請者の概要

申請者名				
連絡先 (住所等)	〒			
	担当者名		E-mail	
	電話番号		FAX	
設立年月日			資本金	
従業員数				

①事業内容

②企業の沿革

③産業廃棄物の管理・削減に関する取組状況

④補助金の交付を受けた実績等

2. 産業廃棄物の排出状況（研究開発対象産業廃棄物を含む主な産業廃棄物）

産業廃棄物の種類	発生量 (t/年)	減量化量 (t/年)	再生利用量 (t/年)	委託処理量 (t/年)

（産業廃棄物の発生フロー：製造工程など）

3. 経営状況（単位：千円）

	第 期			第 期		
	年 月 日から	年 月 日まで		年 月 日から	年 月 日まで	
売上高 (A)						
経常利益 (B)						
総資本 (C)						
自己資本 (D)						
流動資産 (E)						
流動負債 (F)						
総資本経常利益率 (B/C) × 100 (%)						
売上高経常利益率 (B/A) × 100 (%)						
自己資本比率 (D/C) × 100 (%)						
流動比率 (E/F) × 100%						

※本資料は、過去2期又は3期（決算期間が1年であるときは2期、半年であるときは3期とする。）の財務諸表により作成して下さい。

※金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入して下さい。率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記入して下さい。

第2号様式（第10条関係）

□□ 年度 奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付申請書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者 職・氏名

連絡先連絡先 住所

TEL

FAX

E-mail

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付を受けたいので、奈良県補助金等交付規則第3条及び奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第10条の規定により、次の関係書類を添えて提出します。

関係書類

- 1 事業計画書（研究開発に係る内容説明書）
- 2 事業者概要書
- 3 最近2年間の財務諸表
- 4 法人にあつては定款及び登記簿謄本、個人にあつては住民票抄本
- 5 納税証明書（法人にあつては法人県民税及び法人事業税、個人にあつては個人事業税）
- 6 その他知事が必要と認める書類

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

事業計画書の概要

研究テーマ						
研究区分	・ 排出抑制	・ 減量化	・ リサイクル			
申請者						
実施場所						
対象となる廃棄物の現状						
研究開発の概要						
効果	①排出量 (研究前)	②排出量 (研究後)	③新たな 排出量	④削減量 (①-②-③)	⑤削減率 (④/①)	
	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(%)	
研究開発日程						
資金計画	(支出)		(調達)			
	試作開発費	:	千円	自己資金	:	千円
	機械装置費等	:	千円	借入金	:	千円
	人件費	:	千円	補助金	:	千円
	その他研究費	:	千円	その他	:	千円
	委託費	:	千円	合計	:	千円
	事務費	:	千円			
	合計	:	千円			

(注意) 専門用語、略語等については、簡単な注釈を入れて下さい。

事業計画書（研究開発に係る内容説明）

1. 研究テーマ

2. 対象となる産業廃棄物の現状（課題、種類、発生・排出及び処理状況）

（1）排出抑制等に関する課題

（2）産業廃棄物の種類、発生・排出及び処理状況

（t/年）

種類	排出量		再生利用量		減量化量		委託処理量	
	改善前	改善後	改善前	改善後	改善前	改善後	改善前	改善後

3. 現在までの自主研究・開発の状況

4. 他者の関連研究・特許等との関連

②外部委託及び外部からの技術導入の内容と必要性

③研究開発体制

(2) 資金計画

①資金調達

区分	金額 (円)	資金の調達先	備考
自己資金			
借入金			
補助金			
その他			
合計額			

事業者概要

1. 申請者の概要

申請者名				
連絡先 (住所等)	〒			
	担当者名		E-mail	
	電話番号		FAX	
設立年月日			資本金	
従業員数				

①事業内容

②企業の沿革

③産業廃棄物の管理・削減に関する取組状況

④補助金の交付を受けた実績等

2. 産業廃棄物の排出状況（研究開発対象産業廃棄物を含む主な産業廃棄物）

産業廃棄物の種類	発生量 (t/年)	減量化量 (t/年)	再生利用量 (t/年)	委託処理量 (t/年)

（産業廃棄物の発生フロー：製造工程など）

3. 経営状況（単位：千円）

	第 期			第 期		
	年 月 日から	年 月 日まで		年 月 日から	年 月 日まで	
売上高 (A)						
経常利益 (B)						
総資本 (C)						
自己資本 (D)						
流動資産 (E)						
流動負債 (F)						
総資本経常利益率 (B / C) × 100 (%)						
売上高経常利益率 (B / A) × 100 (%)						
自己資本比率 (D / C) × 100 (%)						
流動比率 (E / F) × 100%						

※本資料は、過去2期又は3期（決算期間が1年であるときは2期、半年であるときは3期とする。）の財務諸表により作成して下さい。

※金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入して下さい。率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記入して下さい。

第3号様式（第11条関係）

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等
事業計画変更承認及び補助金変更交付申請書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知があった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業について、下記のとおり内容を変更したいので、奈良県補助金等交付規則第3条及び奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第11条の規定により変更申請します。

なお、奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金 円（変更前 円）を変更されるよう、奈良県補助金等交付規則第3条等の規定により申請します。

関係書類

事業変更計画書

- (注) (1) 変更の理由についてはできるだけ詳細に記入すること
(2) 事業計画書は、変更前と変更後を比較対照できるよう変更部分を2段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること

備考 用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

事業変更計画書

1. 変更内容

2. 変更理由

3. 資金調達内訳

区分	金額 (円)	資金の調達先	備考
自己資金			
借入金			
補助金			
その他			
合計額			

4. 資金支出実績

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助金額		備 考
			交付決定額	変更申請額	
試作費					
機械装置・ 工具機器費					
人件費					
委託費					
その他 研究開発費					
事務費					
合計					

5. 改善計画日程

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(備考)

第4号様式（第12条関係）

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業中止（廃止）承認申請書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知のあった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第12条の規定により申請します。

関係書類

1. 中止（廃止）の理由
2. 添付資料

（注）中止の理由についてはできるだけ詳細に記入すること。

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

中止（廃止）の理由

第5号様式（第13条関係）

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業計画遅延等報告書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知のあった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業について、奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり報告します。

関係書類

1. 補助事業の進捗状況
2. 補助事業に要した経費
3. 遅延等の理由及び内容
4. 補助事業の遂行及び完了の見込み

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

第6号様式（第14条関係）

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業遂行状況報告書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知のあった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業について、奈良県補助金等交付規則第10条及び奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第14条の規定により下記のとおり関係書類を添えて報告します。

関係書類

1. 遂行状況調書
2. 添付資料

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

遂行状況調書

□□ 年 月 日

1. 研究開発進捗状況

項目	進捗状況	備考

2. 資金支出実績

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助金額		備 考
			交付決定額	変更申請額	
試作費					
機械装置・ 工具機器費					
人件費					
委託費					
その他 研究開発費					
事務費					
合計					

第7号様式（第15条関係）

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業実績報告書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知のあった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業について、奈良県補助金等交付規則第12条及び奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第15条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

関係書類

1. 事業成績書
2. 資金支出実績明細書
3. その他知事が必要と認める書類

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

事業成績書

□□ 年 月 日

1. 事業計画名

2. 研究開発の成果

項目	実施内容（成果など）	課題

3. 今後の研究開発計画及び将来展望（事業化など）

4. 資金調達実績

調達区分	金額	調達先	備考
自己資金			
借入金			
補助金			
その他			
合計額			

第8号様式（第16条関係）

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金概算（精算）払い請求書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知のあった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業について、奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第16条の規定により、金 円を概算（精算）払いにより交付されたく請求します。

関係書類

1. 概算（精算）払い調書
2. 添付資料

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

概算（精算）払い調書

□□ 年 月 日

経費区分	交付決定額	補助金額			備考
		既受領額	今回請求額	請求残額	
試作費					
機械装置・ 工具機器費					
人件費					
その他 研究開発費					
委託費					
事務費					
合計					

第9号様式（第17条関係）

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業
に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知のあった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業について、奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第17条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 補助金額（県が補助金の額の確定通知書により通知した額）

金 円

2. 補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金 円

3. 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金 円

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

第10号様式（第18条関係）

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業経過報告書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知のあった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業について、奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第18条の規定により、その経過を関係書類を添えて報告します。

関係書類

1. 経過調書
2. その他知事が必要と認める書類

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

第 1 1 号様式 (第 1 8 条関係)

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業に係る収益状況報告書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知のあった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業に係る収益について、奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第 1 8 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

研究開発テーマ	
補助金確定額	
補助事業に係る 本年度収益額	

控 除 額	
本年度までの補助事業に係る支出額	
基 準 納 付 額	
昨年度までの補助事業に係る県への累積納付額	
本 年 度 納 付 額	
備 考	

(記載注意)

1. 「補助事業に係る本年度収益額」とは、補助事業の実施結果の実用化、工業所有権の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の実施の他への供与による総収入額から総収入を得るのに要した額を差し引いた合計額をいう。
2. 「控除額」とは、補助事業に係る経費のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額の5分の1をいう。
3. 「本年度までの補助事業に係る支出額」とは、本年度までに補助事業に係る費用として支出されたすべての経費をいう（補助金及び自己負担金）。
4. 「基準納付額」とは、「補助事業に係る本年度収益額」から「控除額」を差し引いた額に、「補助金決定額」を乗じ、「本年度までの補助事業に係る支出額」で除した額をいう。
5. 「前年度までの補助事業に係る県への累積納付額」とは、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。
6. 「本年度納付額」とは、基準納付額と累積納付額の合計額が補助金確定額を超える場合には、補助金確定額から累積納付額を差し引いた残額が本年度納付額となる。
7. その他補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

□□ 年度実用化・製品化状況の実態把握調査票

企業名	
-----	--

□□ 年度（ 年 月 日～ 年 月 日）における補助事業の成果の状況及び追加試験の実施状況についてお答えください。

1. 該当する項目に○印を付けてください。

① 該当補助事業の成果に基づく試作品又は製品の販売又は譲渡の有無について	あり・なし
② 当該補助事業に基づき取得した特許権、実用新案権もしくは意匠権の譲渡又は実施権の設定の有無について	あり・なし
③ 前2項にあげるもののほか、当該補助事業の成果の他への供与の有無について	あり・なし

2. 1の①～②について「あり」の場合は次に記載してください。

試作品又は製品の名称（工業所有権の譲渡又は実施権の設定及び成果の他への供与を含む）	販売数量等	販売又は譲渡の金額（円）

なお、「販売又は譲渡の金額」の算出根拠資料として、試作品又は製品の原価計算書（参考：次表）、生産及び販売実績書、特許権の譲渡契約書の写し等を添付してください。

(参考) 原価計算書

項	目	金	額
A	原材料費		
B	外注加工費		
	1. 外注加工費		
	2. 社外委託費 (完成品納入)		
C	労務費		
D	工場経費		
	1. 電力費		
	2. 燃料費		
	3. 修繕費		
	4. 消耗品費		
	5. 保険費		
	6. 減価償却費		
	7. 福利厚生費		
	8. その他経費		
E	当期総製造費用 (A + B + C + D)		
F	期首仕掛品棚卸高		
G	期末仕掛品棚卸高		
H	当期製造品製造原価 (E + F - G)		
I	一般管理費及び販売費		
J	総原価 (H + I)		
K	総製造数量		
L	1個当たりの原価 (J ÷ K)		

企業名	
-----	--

3 追加試験研究の実施状況の有無について該当する項目に○印を付けてください。

あ り な し

①補助事業に係る製品開発の所要経費について記載してください。

年 度	総 事 業 費	自 己 負 担	補 助 金
合 計			

②実用化・製品化の見通しについて記載してください。

追加試験 研究の 実施状況	内 容	
	成 果	
	補助事業 との関連	
実用化・製品化の見通し		

(記載注意事項)

- (1) 試作品又は製品は、原則として補助事業の成果である試作完成品と同等のものをいうが、当該試作品又は製品の形状、品質、性能、意匠の一部の変更は、当該成果に基づくものとする。
- (2) 実用化・製品化の状況に関する事実確認のため、別紙資料の提出を求めることがありますので、帳票類の作成、整備を十分に行ってください。

第12号様式（第19条関係）

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業財産処分承認申請書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知のあった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業に係る財産を処分したいので、奈良県補助金等交付規則第2条等の規定により、承認を申請します。

関係書類

1. 財産の名称及び取得年月日
2. 取得価格及び時価
3. 処分の方法（売却価格の場合は、売却先及び売却価格を記載すること）
4. 処分の理由経過調書

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。

第13号様式（第20条関係）

□□ 年度奈良県産業廃棄物排出抑制等事業工業所有権等報告書

□□ 年 月 日

奈良県知事 様

申請者 住 所 〒

氏名又は名称及び代表者職氏名

印

担当者職氏名

担当者連絡先 住所

T E L

F A X

E-mail

□□ 年 月 日付け奈良県指令第 □□ 号で奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金の交付決定通知のあった奈良県産業廃棄物排出抑制等事業について、下記のとおり（特許権・実用新案権・意匠権・実施権）を（出願・取得・譲渡・設定）したので、奈良県産業廃棄物排出抑制等事業費補助金交付要綱第19条等の規定により報告します。

関係書類

1. 研究開発のテーマ
2. 開発題目
3. 種類（番号及び工業所有権の種類）
4. 出願又は取得
5. 相手方及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

備考

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。